

直接75 間接70 一般30%

国土省 特重調査基準を新設定

国土交通省は、ユニットプライス型積算方式の試行工事で特別重点調査の実施対象を判断する基準を別途に設定した。積み上げ方式と積算体系が異なるため、予定価格の内訳に対して、直接工事費75%、間接工事費70%、一般管理費30%のいずれか一つが下回った場合、特別重点調査を実施する。

ユニットプライス型積算方式は、3工種を対象に試行して算方式は、工種(ユニット)ごとに決められた労務費、材料費、諸経費などを含んだ単価を使って積算する仕組みで、新設舗装、道路改良、築堤・護岸の7年度から道路改良、築

特別重点調査の実施基準

土木工事積算基準	ユニットプライス型積算方式
直接工事費 75%未満 共通仮設費 70%未満 現場管理費 60%未満	直接工事費(ユニット) 75%未満
共通仮設費 70%未満 現場管理費 60%未満	間接工事費(ユニット) 70%未満
一般管理費等 30%未満	一般管理費等 30%未満

堤・護岸でユニットプライス型積算方式が全面試験設備は06年度に全試験設備に備え、特別重点調査の

基準を設定した。特別重点調査は現在、応札額が調査基準価格を下回り、予定価格の内訳に対して、直接工事費75%、共通仮設費70%、現場管理費60%、一般管理費30%のいずれかを下回った場合と同一基準が設けられている。

特に共通仮設費や現場仮設費、現場管理費として、理費の一部が含まれているユニットプライス型積算方式は、予定価格の内訳に対する各費目の純粋な率を出すのが困難なため、新たな基準を別途に設定した。予定価格の内訳を直接工事費、間接工事費、一般管理費の3つに分類し、直接工事費は材料費、労務費、直接仮設費、共通

高。このほか、学生をメインとしている2級以外は、下の資格を持つことのない上位の資格を受験できない限り現行条件を廃止、最初からどの資格にも受験できるようにする。

調査計画、設計施工マネジメントなど1分野に注目が集まっている。しかし、発注者がトンネルの技術者からアドバンスを受けようと思っても、現行の資格分野を基に探すことは困難な状況だ。専門分野がわたりやすいデータベースの構築を考えている。

認定資格者数は3月末現在、特別上級が792人、上級が347人、1級が184人、2級が299人の計2622人となっている。